

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業 実施状況及び効果検証

【地方単独事業分】

項番	所管課	事業名	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(実績額)(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業経費内訳	実績(具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価(事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
1	危機管理室	避難所感染症対策用品整備事業	避難所における新型コロナウイルス感染症対策を行うため、マスク、消毒液、体温計、パーテーションルーム等の感染症対策に必要な物品を各避難所に備蓄するものである。	R2.5	R3.3	72,424,884	69,000,000	・マスク、消毒液、体温計等の備蓄品 33,233,243円 ・パーテーションルーム等の備品 39,191,641円	指定避難所等にそれぞれ大人用、子供用マスク合わせて800枚、体温計5個、ハンドソープ14本、パーテーションルーム11個、その他感染症対策物品を整備した。	マスク、消毒液、体温計、パーテーションルーム等の感染症対策用品を指定避難所等に備蓄したことにより、避難所開設時における避難者等の感染リスクの軽減が図られた。
2	企画総務課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、イタリアオリンピックチームの事前トレーニングキャンプを受け入れる施設に対し、施設消毒等の感染症対策に要する費用を交付するものである。	R3.3	R4.1	2,927,375	2,927,000	・導線確保業務 2,330,075円 ・段ボール衝立撤去引取 22,000円 ・デスクスクリーン(寮内の感染症対策) 207,900円 ・非接触体温計・サーモカメラ購入代 121,000円 ・段ボール衝立購入・設置費用 246,400円 合計 2,927,375円	同左	イタリア代表チーム関係者内に感染者を出すことなくキャンプを終えられた。
3	デジタル戦略課	リモートアクセス環境等整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「新しい生活様式」実施の観点から、テレワークに対応するため、職員が外部から安全に庁内の情報システムへアクセスできるネットワーク環境を整備し、さらに外部機関等との会議や打合せにおいて、Web会議が利用できる環境を併せて整備するものである。	R2.10	R3.3	21,315,705	20,000,000	・リモートアクセス環境構築作業費 9,900,000円 ・リモートアクセス環境使用料(2か月分) 563,750円 ・モバイルパソコン購入費(53台分) 10,779,670円 ・Web会議回線使用料 72,285円	同左	リモートアクセス用パソコンは令和3年2月～3月の期間で延べ238日間在宅勤務に利用した。Web会議専用パソコンは令和2年11月～令和3年3月の期間に316件利用した。
4	資産税課	固定資産税賦課事務体制拡充事業	新型コロナウイルス感染症の影響により増加・遅延する業務に対する課税事務の体制拡充のため会計年度任用職員を任用するものである。	R2.10	R3.3	1,591,756	1,000,000	会計年度任用職員賃金(2名) ・780,300円 ・811,456円	窓口において証明書受付・交付等事務を実施。 評価証明書や公課証明書等手数料が発生する証明書の受付・交付件数は10,394件、公用申請等手数料が発生しない証明書の受付・交付件数は1,482件	会計年度任用職員を雇用したことにより、職員が評価事務、特にコロナによる特例申請(802件)・申告受付等事務に専念することができた。
5	文化芸術振興課	文化芸術活動支援金給付事業	令和3年1月7日付けの緊急事態宣言を受け、文化芸術活動(音楽、アート、演劇、伝統芸能など)に係るイベントの中止、延期、変更、観客の減少等によって、得られるべき予定の収入を得ることができなかった者に対し、活動継続を支援するため、支援金を給付するものである。	R3.3	R3.3	10,600,000	10,600,000	文化芸術活動支援金: 10,600,000円	文化芸術活動を行うものに対し支援金を給付。 支給人数: 63名 支給イベント件数: 106件 支給総額: 10,600,000円	イベントの中止等により収入を得ることができなかった者へ支援でき、申請者から、所沢市での今後の活動意向も含め、感謝の意を伝えられた。
6	文化芸術振興課 商業観光課	寄附金を活用して行う所沢元気回復プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛要請の影響を受けている「音楽のあるまちづくり推進事業」に協力するミュージシャンや店舗、商店街等の団体に対し、給付金などにより活動を支援する。なお本事業については、ふるさと応援寄附制度による寄附を募り、財源の一部とする。	R2.5	R4.3	29,724,000	4,449,000	【文化芸術振興課】 ミュージシャン: 6,360,000円 店舗: 8,100,000円 【商業観光課】 ・商店街事業継続給付金: 12,720,000円 ・謝礼: 2,544,000円	【文化芸術振興課】 ミュージシャン: 143人 店舗: 27店舗 支給総額: 14,460,000円 【商業観光課】 ・市内37商店街に給付金を交付することにより、事業継続を支援することができた。 ・本市の観光大使であるプロバスケットボールチーム「さいたまブロンコス」と協働した、子ども向けキャラバンを実施し、497名が参加した。(謝礼: 2,544,000円)	【文化芸術振興課】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたミュージシャンや店舗等に対し、速やかに給付金を支給したことで、活動の継続を支援でき、本市が掲げる「音楽のあるまちづくり」の今後の推進を図った。 【商業観光課】 ・市内37商店街に給付金を交付することにより、事業継続を支援することができた。 ・本市の観光大使であるプロバスケットボールチーム「さいたまブロンコス」と協働した、子ども向けキャラバンを実施し、497名が参加した。(謝礼: 2,544,000円)
7	防犯交通安全課	市営自転車駐車場定期利用者支援事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う、休校、休業、失業等により、令和2年4月、5月に市営自転車駐車場を利用しなかった定期契約者に対して、利用期間の延長もしくは利用料金の還付を行うものである。	R2.9	R3.3	2,630,298	2,000,000	市営自転車駐車場定期利用者支援事業委託料 ・サイカパーキング株式会社 2,434,498円 ・株式会社バルコスペースシステムズ 195,800円	市営自転車駐車場の定期利用者に対し、利用期間の延長や料金還付を実施。 申請者数: 延べ1,069名 執行額: 2,630,298円	学生については、定期契約者の50.5%の方へ支援を行えた。 1,023(申請者数)÷2,026(定期契約者数)×100=50.5%
8	こども支援課	赤ちゃん応援特別一時金支給事業	特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以後に生まれた子どもは、特別定額給付金の支給対象外となっているため、新たに市民となった子どもの健やかな成長を応援する目的で、4月28日から5月31日に生まれた赤ちゃん1人につき5万円の特別一時金を支給するものである。	R2.6	R2.9	10,334,183	8,000,000	・郵便料 34,183円 ・特別一時金 10,300,000円	対象者全員(206名)から申請を受け、計1,030万円を支給。	緊急事態宣言下という同じ状況にありながら、特別定額給付金が支給されない子育て世帯に対して、経済的支援を行うことができた。
9	保健医療課	地域医療を維持するための感染症対策支援事業	集団感染が発生した医療機関及び所沢市医師会に対し、新型コロナウイルス感染症対策の強化と、市民が安心して医療を受けられる体制の維持を目的に補助金を交付するものである。	R2.9	R3.3	12,000,000	10,000,000	5医療機関及び所沢市医師会に対し、各200万円(合計1,200万円)の補助金を交付。	同左	医療用マスク、医療用ガウンの購入やパーテーションの設置など、新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。
10	保健医療課	公共施設感染拡大防止対策事業	地域の諸活動やスポーツ、イベント等が再開された公共施設において、来館者への感染症拡大防止の徹底が求められているため、アルコール手指消毒液や除菌用スプレー等の感染症予防対策物品を一括購入して各公共施設に配布するものである。	R2.9	R3.12	11,320,521	11,000,000	主な購入物品 ・貸出用サーマルカメラ2台 1,518,000円 ・非接触型温度計・消毒器190台 4,389,000円 ・二酸化炭素濃度測定器 47台 413,600円 その他、アルコールスプレー、手袋、除菌クロス等購入	手指消毒液、アルコールスプレー、非接触型温度計・消毒器、二酸化炭素濃度測定器等を購入し、各公共施設に配布した。サーマルカメラを購入し、貸し出しを実施した。	入手困難であった手指消毒液等の感染症予防対策物品を一括購入し、各公共施設へ配布することで、新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。

項目	所管課	事業名	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(実績額)(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業経費内訳	実績(具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価(事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
11	健康づくり支援課	トコトコ健康マイレージ事業	歩くこと等によりポイントを貯めながら健康づくりを実践できる健康マイレージ事業の参加者を拡大し、歩きによる免疫力を高め、さらなる市民の健康増進を図るものである。	R2.7	R3.3	7,618,848	7,000,000	(1)歩数計購入費(追加分3,600個)4,514,400円 (2)ポスター200枚、チラシ30,000枚等印刷費 151,965円 (3)健康マイレージ事業委託料市独自ポイント集計、参加者への通知等に係る業務委託(委託額2,365,000円のうち参加者増加分)396,000円 (4)健康マイレージ景品委託料市独自景品(市内対象飲食店で利用可能な食事券)の作成・発送等の業務委託(委託額8,962,965円のうち当初予算計上額を差し引いた分)2,556,483円 一般会計と国民健康保険特別会計で按分(50:50)	(1)健康マイレージ事業の参加者数拡充のため、歩数計を3,600個追加購入し、令和3年3月末までに1,715人に交付。 (2)事業周知のため、ポスター200枚、チラシ30,000枚等を追加で印刷し、配布、掲示。 (3)市独自ポイントの集計や参加者への通知等のための業務委託契約を締結し、毎月、参加者にポイント取得状況を通知。 (4)市独自景品である食事券の作成・発送等に係る業務委託契約を締結し、令和3年3月に対象者2,859人に食事券を発送。	令和3年3月末の健康マイレージ事業の参加申込者は、6,663名であり、当該事業の活用により、市民が個々に「楽しみながら」「継続的に」歩くことによる健康づくりの取り組みが促進され、免疫力向上の効果があつたと考える。
12	産業振興課	市内事業者向け補助制度相談事業(所沢元気回復プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症に関連した休業等に際し、国の雇用調整助成金等の支援策があるものの、申請書類の作成が困難な事業者向けに、社会保険労務士による個別相談会を開催し、書類作成をサポートすることで市内事業者の雇用の継続を支援するものである。	R2.5	R3.3	2,928,041	2,000,000	・報償費2,805,000円 ・役務費16,280円 ・消耗品費106,761円	令和2年5月12日から令和3年3月までの期間に個別相談会を開催(週1~3回)。相談件数は、合計で124件。	市内事業者が申請手続きをスムーズに行うことで、雇用調整助成金等の支援を受けることができ、経営状況の安定化及び雇用維持に貢献できた。
13	産業振興課	小規模事業者等支援事業(所沢元気回復プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の小規模事業者等を支援するため、売上高が前年同月比20%以上減少している従業員20人以下の事業者を対象に、1事業者一律10万円の臨時給付金を給付するものである。	R2.5	R2.12	612,715,795	612,715,000	・通信運搬費526,795円 ・業務委託料15,389,000円 ・給付金596,800,000円	想定事業者数6,000者のうち5,968者の小規模事業者に対し、一律10万円、総計5億9,680万円を給付。	売上が減少している市内小規模事業者の経営継続及び雇用維持に貢献できた。
14	産業振興課	小規模事業者持続的発展支援補助金交付事業(所沢元気回復プロジェクト)	ポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けた経営計画を作成し、新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等に取り組み市内事業者を支援するため、取組に係る経費の一部を補助するものである。	R3.4	R4.3	684,724	684,000	・通信運搬費8,724円 ・補助金676,000円	市内5事業者に対し、補助金676,000円を交付。	小規模事業者のポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換への取り組みに貢献できた。
15	商業観光課	魅力ある商店街創出支援事業(所沢元気回復プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため影響を受けている商店街で構成する商店街の事業継続を支援するため、照明施設等の電気料の補助率を引き上げ、10割を補助するものである。	R2.5	R3.3	8,801,000	4,308,000	魅力ある商店街創出支援事業補助金:8,801,000円(うち、臨時交付金充当分:4,308,500円)	照明設備等を有する商店街(30団体)に対して、補助金総額8,801,000円を交付。	照明設備等を有する商店街(30団体)の支出額を補うことにより、事業継続を支援することができた。
16	商業観光課	所沢市プレミアム付商品券事業(所沢元気回復プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請等による影響を受け、売上が減少した市内事業者等を支援するため、所沢商工会議所等で組織する実行委員会が、地域経済と商業の活性化を図るため実施するプレミアム付商品券事業に対し、補助金を交付するものである。	R2.6	R3.3	492,999,698	490,979,000	所沢市プレミアム付商品券事業補助金:492,999,698円	プレミアム付商品券事業を行う実行委員会に、補助金492,999,698円を交付。	プレミアム付商品券事業により地域経済と商業の活性化につながった。 【発行金額】1,690,000,000円 【利用総額】1,683,065,000円 【取扱店舗】1,112店舗
17	商業観光課	ところざわ産品販路拡充事業(所沢元気回復プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請等による影響を受け、売上が減少した市内の事業者の事業継続を支援するため、ところざわ産品を広く周知するサイトを開設し、通信販売等の利用を促進するとともに、インターネットを通じた通信販売等を開始又は拡充する事業者に対し、必要な補助を行うものである。	R2.8	R4.3	12,923,000	11,000,000	・販路拡充事業補助金:5,124,000円(うち、臨時交付金対象額:4,145,000円) ・ところざわ産品情報発信業務委託料 令和2年度:2,999,700円 令和3年度:4,799,300円 総事業費 12,923,000円 臨時交付金対象額 11,944,000円	・インターネットを通じた通信販売等を開始又は拡充する事業者等に、補助金総額5,124,000円を交付。 ・インターネット上でところざわ産品を広く周知するサイトを開設、ネット通販のノウハウセミナーやサイトを周知するイベント等を開催。(委託料:令和2年度2,999,700円、令和3年度4,799,300円)	・インターネットを通じた通信販売等を開始又は拡充する53事業者を支援することができた。 ・インターネット上でところざわ産品を広く周知するサイトを開設し、インターネットを通じた通信販売等の利用を促進することができた。
18	商業観光課	テイクアウト等事業転換支援事業(所沢元気回復プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請の影響を受け、テイクアウトや宅配を始めた飲食店に対して、事業転換に係る経費の一部を補助し、情報発信を行うことで、収入が激減し、事業継続が困難な状況となっている市内の飲食店を支援するものである。	R2.4	R3.3	21,607,700	21,000,000	・テイクアウト等情報発信業務委託料:3,284,613円 ・テイクアウト当情報配布作業委託料:1,057,837円 ・消耗品費:547,250円 ・テイクアウト等事業転換補助金:16,718,000円(うち、臨時交付金対象額:16,518,000円) 総事業費 21,607,700円 臨時交付金対象額 21,407,700円	・テイクアウト等を行う飲食店の情報を集約したチラシを作成し、広報ところざわや新聞折込みに配布。 (総委託料:4,342,450円) ・テイクアウト等を行う飲食店ののぼり・ボールを貸与。(のぼり・ボール購入費:547,250円) ・テイクアウト等の事業転換を行う事業者等に、補助金総額16,718,000円を交付。	・広報ところざわで170,000部、新聞折込で78,000部を配布し周知することができた。 ・のぼりを347枚貸与し、テイクアウト等を行う飲食店に活用いただいた。 ・テイクアウト等の事業転換を行う168事業者を支援することができた。
19	商業観光課	換気促進機器導入補助事業(所沢元気回復プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「換気」を促進するために必要な換気促進機器(サーキュレーター、換気扇、網戸等)を導入・改修する市内の小規模事業者に対し、資機材の導入・改修費用の一部を補助するものである。	R2.9	R4.3	29,536,000	26,295,000	・換気促進機器導入補助金 令和2年度:17,669,000円(うち、臨時交付金対象額:17,720,000円) 令和3年度:11,867,000円(うち、臨時交付金対象額:9,143,000円) 総事業費 29,536,000円 臨時交付金対象額 26,863,000円	換気促進機器を導入・改修する市内の小規模事業者に補助金を交付。 令和2年度:232事業者 令和3年度:165事業者	換気促進機器を導入する事業者を支援することができた。
20	商業観光課	安全・安心な店舗支援事業(所沢元気回復プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内の飲食店に対して安全・安心な店舗運営に必要な感染症予防の効果的な対策に係る研修を行うものです。あわせて、市民に対しても手指消毒や会食時のルール等についてホームページ上で啓発を行うものである。	R3.4	R4.3	6,021,202	5,000,000	安全・安心な店舗支援業務委託料:6,021,202円	飲食店を対象とする集合研修を4回開催、安全・安心な店舗支援事業専用ホームページによるeラーニング研修の実施。(委託料:6,021,202円)	市内の飲食店に対して安全・安心な店舗運営に必要な感染症予防の効果的な対策を周知することができた。また、市民に対して、手指消毒や会食時のルール等についてホームページ上で啓発することができた。

項目	所管課	事業名	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費 (実績額) (単位:円)	交付金 充当額 (単位:円)	事業経費内訳	実績 (具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価 (事業を実施して得られた効果 を具体的に記載)
21	商業観光課	ところざわ応援食事券事業 (所沢元気回復プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、売上げが減少した市内の飲食店への支援を目的として、市と所沢商工会議所等で組織する実行委員会が地域経済と商業の活性化を図るため実施する食事券事業に対し、補助金を交付するものである。	R3.4	R4.3	292,354,628	292,242,000	ところざわ応援食事券事業補助金: 292,354,628円	ところざわ応援食事券事業を行う実行委員会に補助金292,354,628円を交付。	応援食事券事業により地域経済と商業の活性化につながった。 【発行金額】 910,000,000円 【利用総額】 900,724,000円 【取扱店舗】 409店舗
22	都市計画課	交通事業者支援給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等に伴う利用者の減少により、大きな影響を受けている交通事業者に対して、給付金を交付し、事業の継続に向けた支援を行うものである。	R2.9	R3.3	28,540,000	27,000,000	R2.11.5支払分: 22,640,000円(計20者) R3.3.31支払分: 5,900,000円(計4者) 上記20者のうち観光バス事業者に対して支給	市内を運行している路線バス事業者、所沢タクシー協議会加盟事業者、個人タクシー事業者及び市内観光バス事業者20者に対して計2,854万円を交付。	各事業者において、感染対策や事業継続のための経費等に使用された。 各事業者の売上高については、依然として厳しい状況ではあるが、少しずつ改善の方向に向かっており、市民の足となる公共交通の事業の継続につながっている。
23	教育総務課	小中学校修学旅行等キャンセル料支援事業	修学旅行等が中止・延期されたことに伴い発生するキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減のため、キャンセル料相当額等を各学校に支給するものである。	R2.9	R3.3	8,404,166	7,000,000	感染拡大防止のため、学校の判断で修学旅行を中止・延期し発生したキャンセル料 小学校 26校 1,943,767円 中学校 14校 6,460,399円	【支給額】 小学校計: 1,943,767円 中学校計: 6,460,399円	保護者が負担するキャンセル料を全て補てんすることができた。
24	教育センター	小・中学校液晶ディスプレイ整備事業	学習者用コンピュータを使用したデジタル教科書やデジタルドリル教材等をより一層有効に活用するため、55インチの大型液晶ディスプレイを小・中学校の普通教室に各1台整備するとともに、教師がタブレット端末を教室内で持ち歩いて授業をできるよう、無線対応授業支援用機器を整備するものである。	R2.10	R3.3	215,600,000	208,377,000	・液晶ディスプレイ 59,643,100円 ・HDMIケーブル 909,810円 ・光学式マウス 454,905円 ・無線対応授業支援機器 96,035,500円 ・ディスプレイスタンド 10,635,900円 ・棚板 1,933,800円 ・搬入・スタンド組立・設置作業 5,801,400円 ・現地調査・搬入・固定作業 40,179,810円 ・固定用器具 5,775円	市立小・中学校に、大型液晶ディスプレイと無線対応授業支援用機器を、合計919セット整備。	学校において、集合型にて行っていた集会等を、オンライン集会に切り替えることができ、密を避けることができるようになった。
25	教育センター	学習者用コンピュータ整備事業	文部科学省の「GIGAスクール構想」に沿って、市立小・中学校全ての児童生徒に1人1台の学習者用コンピュータを整備するものである。	R2.10	R3.3	1,077,460,848	900,000,000	・端末整備 380,356,900円 ・貸出用機器 3,866,500円 ・充電保管庫 159,959,800円 ・授業支援ソフト 266,534,558円 ・オンラインドリル 266,743,090円	市立小・中学校の児童生徒に1人1台の学習者用コンピュータを24,232台整備。	学校が臨時休業となった際に、各学校の状況に応じて、学習者用コンピュータを持ち帰り、オンライン授業やオンラインドリル等で、児童生徒の学びを保障することができるようになった。
26	教育センター	学校からの遠隔学習機能の強化事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、子供たちの学びを保障できるよう、「GIGAスクール構想」におけるICT環境整備を行うものである。 (公立学校情報機器整備費補助金の交付申請額を超える部分に充当)	R2.10	R2.12	1,015,100	70,000	・Webカメラ 337,280円 ・スピーカー 417,120円 ・USBハブ 260,700円	市立小・中学校に、Webカメラ・スピーカー・ヘッドセット・USBハブを合計237台整備した。	双方向遠隔授業や、授業配信を行うことができた。
27	教育センター	家庭学習のための機器等整備事業	学習者用コンピュータを自宅へ持ち帰り、デジタルドリル教材などのICT環境を積極的に活用する必要があるため、家庭学習のための機器等を整備する。	R2.10	R3.3	51,414,000	40,000,000	外部接続のためのネットワーク整備業務委託 6,314,000円 フィルタリングソフト導入業務委託 45,100,000円	DHCPサーバの整備。 フィルタリングソフト24,232台分。	学習者用コンピュータを自宅へ持ち帰り、デジタルドリル教材などのICT環境を活用することができるようになった。
【地方単独事業分】 計						3,045,493,472	2,794,646,000			

【国庫補助事業分】

項番	所管課	事業名	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費 (実績額) (単位：円)	交付金 充当額 (単位：円)	事業経費内訳	実績 (具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価 (事業を実施して得られた効果 を具体的に記載)
1	健康づくり支援課	母子保健衛生費補助金	感染症の流行により乳幼児の集団健診の実施が難しいことから、市内の協力医療機関において、個別健診として4か月児健康診査を実施するものである。	R2.6	R3.3	11,156,080	5,000,000	令和2年6月～令和3年3月 乳幼児健康診査委託料 6,310円×1,768人=11,156,080円	令和2年度(令和2年6月～令和3年3月)受診者実績 1,768人	アンケート調査 4か月児健康診査(個別健診)実施の満足度 満足、とても満足 78% 集団健診から個別健診にしたことで、コロナ感染防止対策として、市民の安心・安全・満足感を得ることができたと考える。
2	教育総務課・教育センター	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の衛生環境を向上するため感染症対策用品を購入するとともに、感染症拡大の影響下においても児童生徒の学びを保障できるよう、「GIGAスクール構想」におけるICT環境整備を行うものである。	R2.4	R3.3	163,980,133	33,000,000	・感染症対策用品(消毒液等消耗品、気化式冷風機、家庭との連絡用携帯電話、等): 76,117,578円 ・ICT環境機器(ACアダプタ、オンラインドリル、SIMカード):87,862,555円	感染症対策用品 小学校:48,414,210円 中学校:27,703,368円 ICT環境機器 小学校:59,989,783円 中学校:27,872,772円	それぞれの学校が必要とする感染症対策用品を購入することで、学校内の感染防止を進めた。 児童生徒一人に一台支給したパソコンを家庭で有効に使用できるようにICT環境機器を購入し、仮に感染が広がり休校する事態となっても、児童生徒が学べる体制を整えた。
3	教育センター	公立学校情報機器整備費補助金	コロナ禍において、子供たちの学びを保障できるよう、学校と児童生徒との間の遠隔学習等のやりとりが円滑にできる環境を整備するものである。	R2.10	R2.12	1,461,550	730,000	・Webカメラ 1,070,500円 ・ヘッドセット 391,050円	市立小・中学校に、Webカメラ・スピーカー・ヘッドセット・USBハブを合計237台整備した。	双方向遠隔授業や、授業配信を行うことができた。
4	子ども支援課・青少年課	子ども・子育て支援交付金	【青少年課】 小学校の臨時休業等(4・5月)により、市内放課後児童クラブが午前中から開所するための経費を支給した。 小学校の分割登校(6月)により、市内放課後児童クラブが午前中から開所するための経費を支給した。 利用自粛をした世帯の利用料減免を行った。 【子ども支援課】 ・小学校、幼稚園等の臨時休業の際のファミリー・サポート・センター等の預かりにかかる利用料の補助を行うものである。	R2.4	R3.3	155,056,200	30,000,000	【青少年課】 72,062,000円 33,810,000円 49,140,100円 【子ども支援課】 ・ファミリー・サポート・センター事業等利用料補助金 44,100円	【青少年課】 平日午前開所日数:34日 (令和2年4月8日～5月31日の平日) 平日午前開所日数:15日 (令和2年6月1日～6月19日の平日) 利用料減免:対象者数2,497人 【子ども支援課】 補助日数(延べ):12日間	【青少年課】 平日午前中から児童の預かりを行うことで、子どもの居場所を確保し、保護者の就労継続を支援した。また開所時間延長による人件費増額等の事業者負担を軽減した。 利用料は事業者の収入となるが、利用自粛に伴い減免した利用料は事業者の減収にならないよう補填した。 【子ども支援課】 小学校等の臨時休業の際に子どもの預かりが必要な家庭に対して、子どもの居場所を確保するとともに経済的負担を軽減できた。
5	生活福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者に対し適切な関係機関へ繋ぐための相談支援員の増員等体制強化を行うものである。	R2.10	R3.3	5,998,300	1,000,000	委託料 5,998,300円	相談支援員を2名増員	相談支援員を増員することで、令和2年度に急増(前年度比37%)した相談者へ対応できた。
6	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の衛生環境を向上するため、感染症対策用品を購入するものである。	R3.4	R4.3	58,103,080	28,403,000	感染症対策用品(二酸化炭素濃度測定器、タブレット型サーマルカメラ、空気清浄機、等): 58,103,080円	感染症対策用品 小学校:38,828,473円 中学校:19,274,607円	それぞれの学校が必要とする感染症対策用品を購入することで、学校内の感染防止を進めた。

【国庫補助事業分】 計 395,755,343 98,133,000

	総事業費 (実績額) (単位：円)	交付金 充当額 (単位：円)
総計	3,441,248,815	2,892,779,000

うち、臨時交付金対象分 3,432,904,315円